民主香川
定価　月 100円
発行所
民主香川社
高松市藤塚町
３丁目13－14
☎(087)834-7311

総選挙始まる《香川一区》
長尾まさき候補が出発

1月26日総選挙が告示され、香川1区の長尾まさき候補は、事務所前で100人の支持者を前にして、第一声をおこないました。

出発式では、樫昭二県議が司会をつとめ、太田展生後援会共同代表があいさつ。中根こうさく比例候補と白川容子参院議員からメッセージが寄せられました。

長尾候補は、高市首相は国会でくらしや平和の問題や、旧統一協会との問題を追及されることを恐れて解散したと批判し、中道改革連合が高市政権とたたかうことを放棄しているなかで高市政権の暴走を止め政治を変えるためには日本共産党を伸ばすしかないと力強く訴えました。くらし、平和、人権の問題について党の政策を示し、消費税減税の財源を示しているのは日本共産党だけだと力を込めました。聴衆からは、何度もかけ声や拍手が起き、熱い思いが広がりました。

最後に中谷浩一県委員長が、香川1区の候補者、長尾候補以外は、自民党とその応援団ばかりであるとのべ、選挙区での長尾候補への支持とともに、比例代表選挙では、四国の声を届けるため白川容子参院議員とともにがんばる中根候補を国会へ送ろうと呼びかけました。

躍進めざして全力奮闘

高松駅前で早朝宣伝

長尾まさき香川1区予定候補は1月23日の早朝、日本共産党香川県後援会とともにJR高松駅前で、日本共産党躍進を訴えて宣伝を行いました。

長尾まさき候補は、高市首相の裏金問題や旧統一協会との関係などを隠そうとした「追い込まれ解散」、国民生活を無視した究極の「自己都合解散」だと痛烈に批判。富の一極集中を質し、賃上げや消費税5％減税、社会保障を支えることが政治の役割と訴えました。

また長尾候補は、アメリカ追随の大軍拡政治をやめさせ、平和憲法生かした対話による外交を進めることを訴えました。そして、膨大な軍事費予算から暮らしや社会保養の充実にまわせと、日本共産党だけが追及できると訴え、共に闘おうと訴えました。

たて線後援会からは3つの分野の代表が訴えました。

労働者後援会からは、大企業・富裕層　【2面に】

太鼓台

▼昨年の3月で退職するはずでした。43年も教員を続けてきました。ところが育休明けが6月まで延長される。そして病休が1人。というわけで6月までの勤務となりました。同僚に負担がかかるので少しでも助けたい気持ちでした。終了の日、また病休で、管理職から勤務延長を頼まれましたが、固くお断りしました。ここで引き受けるとエンドレスだからです。「私にはやりたいことがあるのです。現役でできなかった社会活動をしてみたいのです」と言うと、意外にあっさりと学校から解放されました。▼社会活動は参院選挙の真っただ中でした。暑くて選挙カーは窓を開けて手を振ると冷気は逃げます。大きい声を出す自信はありましたが、交代した先輩のアナウンスは流れるような素敵な声でした。自分自身が自信を無くした瞬間でした。▼あれから8か月。酷暑の夏の参議院選挙から極寒の冬の衆議院選挙になります。▼まだまだ社会活動は初心者ですが、怒りをばねに選挙活動に励みます。

【3面から】くれた」と。孫と一緒の女性の方は「高いお金をかけての急な選挙ですね。意味があるんかねえ。物価が高くて困っています」。また【平和の項目】や【統一協会の項目】はないのかという方も。急な選挙に賛成の方もいましたが、話し込むとやはり物価高に困っていると答えた人もいました。「高市さん頑張って、よくやってくれていますよ」等と言う女性もいましたが、ひるむことなく、できるだけ分かりやすい言葉を使って対話活動をしていきます。

長尾まさき候補　新社会党を訪問

長尾まさき衆院香川1区候補は1月25日、新社会党香川県本部事務所を訪問しました。新社会党の林英治県委員長をはじめ、事務所の方々から温かく迎えられた長尾氏は、衆院選立候補に向けての思いを熱く語りました。

新社会党の方々からは「平和憲法を守る立場でがんばってほしい」「希望を持てる社会を共に作りましょう」などエールが寄せられました。

冬の寒さの中、芳しい香りと清楚な姿で咲き、古くから愛されている日本水仙。12月から3月くらいまで咲き、球根を一度植えると毎年、花を咲かせます。

お詫び

1/25日付4面下の「猫のしっぽ」で、タイトル「会長のお年玉」がぬけていました。お詫びして訂正します。

これからの社会保障を考える
高齢化、人口減少そして「大軍拡」の流れの中で　30

社会保障のあり方について考える会　準備会　藤井　明

「新自由主義」の時代と「社会保障」③

新自由主義的施策の数々により、1980年代以降、医療や社会保障、教育などが次々と縮小され、社会は、「すべて自分たちで金を出して買え」と言う世の中になっていきました。最近、担い手不足と事業所の倒産などによって一部で「保険あって介護なし」状態になっている介護保険サービスや、医療機関の経営危機が大きな問題となっていますが、それらの最大の原因が、こうした新自由主義的な考え方とそれをベースとした施策にある事は明らかです。

新自由主義に基づく政策を実践した政治家の代表的な存在は、イギリスのサッチャー首相、アメリカのレーガン大統領、そして日本では中曽根首相や小泉首相でした。これらの指導者の下で、イギリスでは自国の社会保障の象徴的存在であるNHS（国民保健サービス）に市場原理が導入され公的年金の改悪などが俎上に上り、アメリカでも、レーガン大統領の下で、貧弱だった社会保障制度が更に縮小されました。日本では、「戦後政治の総決算」の掛け声のもと、老人医療費の有料化、健康保険本人負担の導入、年金支給水準の引き下げと保険料の引き上げなどが矢継ぎ早に実行されましたが、これらも、そのような一連の流れの中でのことだったのです。そして今、新自由主義的施策と社会保障の切り捨てによって格差と貧困はこれまでになく深化し、それが排外主義的潮流の台頭にも繋がっています。

しかしその一方では、高額療養費自己負担限度額引き上げをいったん立ち止まらせ、介護保険利用料の2割負担対象拡大の結論を先送りさせるなど、世論と運動が政治の暴走に一定のブレーキをかける力を発揮していることも事実です。今回の診療報酬改定も、引き上げは12年ぶり3％を超えるのは実に30年ぶりです。臨時改定となった介護報酬も含め、それらが、医療・介護関係者や関連団体、労働組合の運動や世論の成果であることは言うまでもありません。また、「マイナ保険証」を持っていない人には、保険証とほぼ同じ機能を持つ資格確認書が申請しなくても発行されることになりましたが、これも世論と運動の大きな成果です。そしてもちろん25年6月の生活保護引き下げを「違法」と断じた最高裁判決は、政府厚労省の不誠実な対応は続いているものの、1000人を超える原告団の粘り強い運動が実を結んだ結果に他なりません。

大切なのは、私たち自身がこうした成果に確信を持ち運動を進めることです。